

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

池端 桃子(いけはた ももこ)

所在地 東京都

組織名・所属 役職

デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ 地方業務システム基盤チーム 地方業務標準化エキスパート

略歴

2012 年 2 月 Gcom ホールディングスグループ 入社 (2016 年 1 月 退社)

2016年2月 行政システム株式会社 入社(2019年3月 退社)

2019 年 4 月 エア・ウォーター・ソフテック株式会社 入社 (2020 年 3 月 退社)

2020 年 4 月 Gcom ホールディングス株式会社 入社 (現職)

2020年4月 公益社団法人国民健康保険中央会 出向(2022年3月解除)

2021 年 9 月 デジタル庁 入庁 (現職)

〇主な取組内容・実績

- ①地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化
- ・データ要件・連携要件の標準の整備

地方公共団体基幹業務システムの標準化の一環として、各業務のデータ要件・連携要件の標準を作成。データ出力時の規定を行うことで、業務内におけるデータ定義の違いを解消し、 円滑なデータ移行が期待される。また、連携時の規定を行うことで、庁内外のデータ連携を 可能とし、自治体業務全体の効率化が期待される。

・標準仕様書における各種施策や共通機能との整合確認等の支援 標準仕様書作成における、デジタル 3 原則に基づく BPR の推進、共通機能標準仕様書との



整合性の確保等を行った。標準化後の運用を見据えて各種推進を行うことにより、各業務標準仕様書間の齟齬を解消した。

②地方公共団体基幹業務システム 運用・保守・導入支援・業務(事務)改善支援

・以下の都道府県の複数市町村の対応・支援実績 東京都、千葉県、神奈川県、静岡県、滋賀県、大阪府、兵庫県、熊本県 ※人口規模 5,000 人から 40 万人まで

支援実績事務(①の事務範囲)

住民基本台帳・印鑑登録・選挙・個人住民税・法人住民税・固定資産税・軽自動車税・収納 管理・滞納管理・就学(学齢簿編製)・健康管理・障害者福祉・介護保険・国民健康保険・ 後期高齢者医療・国民年金・児童手当

地方公共団体への各種支援実績があり、完全常駐の経験より広範囲の業務運用実績がある。 定型的な運用・保守だけではなく、業務(事務)改善の提案も行っている。地方公共団体職 員と開発事業者の業務及びシステムの知識差を埋める対応にも力を注ぎ、契約時の Gap を 解消し、安定したシステム運用を提供した。

〇その他

地方公共団体に寄り添いご支援させていただいた実績、また、現職の実績より、開発事業者、 地方公共団体職員、制度所管省庁等、様々な目線で、地方公共団体の DX をご支援いたしま す。

規模においても、小規模団体から中核都市までの対応実績があり、それぞれの組織の実態にあったご助言が可能です。誰にでもわかりやすい説明を心がけており、IT 用語を抑えたレベル1からのご説明も承ります。

地方公共団体の基幹業務システムの標準準拠システム導入においては、各業務標準仕様書の解説、Fit&Gap、標準準拠システム導入後の業務フロー構築、標準化対象外システムを踏まえての全体運用の検討等、様々なご支援が可能です。また、開発事業者の経験を活かし、導入後の安定運用に向けてのご提案も可能です。

DX 推進においては、ハンズオン (併走型) 支援を行う事業者やコンサルタントを管理する 事も重要となりますが、各ステークホルダーの目線を理解した上で、職員側の視点で様々な ご支援が可能です。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業 アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 池端 桃子

【公営企業関係】

	下記の	うち、I	助言可能な事業に○を付してください(複数	回答可	[)	
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
対		4	軌道事業		14	と畜場事業
対 象 事 業		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
業		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業()
		10	下水道事業		20	第三セクター

	下訂	己の取制	且分野	のうち、該当するものに〇を付してください(*	复数回往	答可)			
			1	地方公営企業法の適用		8	料金改定		
			2	DX・GXの取組		9	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度		
	事		3	経営戦略の策定・改定		10	施設の統合・廃止		
	業共		4	公立病院経営強化プランの策定及び経 営強化の取組		11	経営診断・コスト分析		
	通		5	上下水道の広域化		12	維持管理コストの効率化		
			6	第三セクターの経営健全化		13	その他()		
			7	事業廃止、民営化·民間譲渡					
		水道事業・工業用水道事業				病院事業			
取			1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化		
組分			2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革		
野			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し		
	各		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化		
	事	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化		
	業分		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定		
	野		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減		
			3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し (公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的 支援)		
		電気事業・ガス事業			下水道	事業			
			1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
			2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備・活用関係】

	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください(複数回答可)					
- TT-		1	固定資産台帳の整備・早期更新			
取		2	財務書類の整備・早期作成			
組分		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用			
野		4	公共施設マネジメントへの活用			
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析			
		6	その他()			

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください(複数回答可)					
取		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計			
組		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援			
分		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)			
野		4	総合管理計画の予算編成等への活用			
		5	その他()			

【地方公共団体のDX関係】

	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください(複数回答可)					
取組分	0	1	情報システムの標準化・共通化			
	0	2	マイナンバーカードの利活用の推進			
	0	3	行政手続のオンライン化			
	0	4	データ利活用・EBPM			
野	0	5	BPR·業務改革			
	0	6	デジタル人材の育成			
		7	その他()			